



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,121	1.2	604	△22.1	664	△23.9	141	△55.1
2021年3月期第3四半期	25,806	△12.1	775	△65.6	873	△62.0	314	△78.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 124百万円(△69.4%) 2021年3月期第3四半期 407百万円(△72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	18.52	—
2021年3月期第3四半期	41.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,366	14,893	42.1
2021年3月期	38,203	15,092	39.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,893百万円 2021年3月期 15,092百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,000	4.8	1,500	2.0	1,500	△5.0	700	△3.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,778,000株	2021年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	126,648株	2021年3月期	146,081株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,643,680株	2021年3月期3Q	7,630,388株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2022年3月期第3四半期107,600株、2021年3月期127,300株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2022年3月期第3四半期115,480株、2021年3月期第3四半期129,060株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うワクチン接種の普及や感染対策の実施等により、繰り返し発令されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、経済活動の正常化が期待されました。一方、新たな変異株による感染再拡大や原材料価格の高騰が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、工事の中断、新規着工の遅れによる工期のずれ込み等から需要は低調に推移いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、民間設備投資の減少により国内外で市況の鈍化が続きました。

このような環境の下、当社グループは「2023中期経営計画（2021年度～2023年度）」に基づき、「次への飛躍を目指し、あらゆる生産性を向上する」をグループスローガンに掲げ、コロナ禍前の利益水準への早期回復に取り組んでおります。最終年度となる2023年度には売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円の達成を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高12,512百万円を含み26,121百万円(前年同期比1.2%増収)、営業利益604百万円(前年同期比22.1%減益)、経常利益664百万円(前年同期比23.9%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円(前年同期比55.1%減益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,965百万円増加しております。詳細につきましては、「注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力製品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」は民間設備投資の停滞の影響により出荷は低調に推移いたしましたが、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、堅調に推移いたしました。また、台湾向けのけい酸カルシウム板は需要が大きく回復し、好調に推移いたしました。高付加価値商品である内装不燃化粧板は、工事の延期や中止に伴う出荷減少の傾向が続く中でも、施工現場での施工時間を短縮し廃棄物低減となる、テープのみで内壁だけでなく天井施工も可能となった「ステンドSpeed工法」が作業現場に浸透しはじめ出荷を下支えいたしました。耐火二層管については、需要の減少や製造原価の上昇を受け、2022年3月をもって耐火二層管事業から撤退することとなりました。

材料販売全体の売上高は8,150百万円（前年同期比3.5%減収）となりました。

工事につきましては、首都圏の大型再開発物件の着工や全国的な工期の遅れ等により、完成工事高は3,521百万円（前年同期比1.7%減収）となりましたが、受注環境は一定の水準を維持しております。また、昨年度に上市した完全無機質のリサイクル資源エコ材料を活用したロックウール系不燃断熱材「フェザーロックNeo」の拡販を推進しております。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は11,671百万円（前年同期比2.9%減収）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は252百万円増加しております。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、国内各造船所の建造隻数が低調に推移し、防熱材需要の落ち込みにより出荷が減少いたしました。鉄鋼・非鉄関連は、海外向けアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の販売が伸びました。プラント関連では、電力会社向けメンテナンス工事の延期等の影響を受け、非金属製伸縮継手「APコネクター」の出荷が減少いたしました。環境・エネルギー関連におけるごみ焼却処理施設向けの出荷は好調に推移いたしました。また、自動車関連は、コロナ禍により生産調整していた製品の反動需要が高まり、国内外で出荷が増加し、材料販売全体の売上高は、5,417百万円（前年同期比13.6%増収）となりました。

工事につきましては、主力であるプラント向けメンテナンス工事の受注減少や大型物流施設断熱外壁パネル工事の工期ずれ込みによる影響を受け、完成工事高は8,991百万円（前年同期比0.1%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は14,409百万円（前年同期比4.8%増収）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,712百万円増加しております。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は40百万円（前年同期比18.2%増収）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,836百万円減少し35,366百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金が増加した一方で未成工事支出金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,636百万円減少し20,473百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し14,893百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2021年11月8日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349	2,400
受取手形及び売掛金	4,832	4,753
電子記録債権	2,043	2,072
完成工事未収入金	2,221	3,460
商品及び製品	2,458	2,342
仕掛品	103	127
原材料及び貯蔵品	359	389
未成工事支出金	4,176	30
その他	1,014	917
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	19,539	16,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,625	1,721
機械装置及び運搬具（純額）	1,718	2,188
土地	13,111	13,315
その他（純額）	1,001	298
有形固定資産合計	17,457	17,523
無形固定資産	52	280
投資その他の資産	1,153	1,085
固定資産合計	18,663	18,888
資産合計	38,203	35,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	4,553
短期借入金	5,742	6,601
未払法人税等	56	41
未成工事受入金	2,733	—
賞与引当金	411	207
引当金	56	48
その他	2,456	1,845
流動負債合計	15,659	13,297
固定負債		
長期借入金	25	138
退職給付に係る負債	3,633	3,386
訴訟損失引当金	567	422
役員株式給付引当金	92	61
再評価に係る繰延税金負債	207	207
その他	2,924	2,959
固定負債合計	7,450	7,176
負債合計	23,110	20,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	11,126	10,918
自己株式	△180	△156
株主資本合計	14,834	14,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	150
土地再評価差額金	471	471
為替換算調整勘定	△14	△47
退職給付に係る調整累計額	△385	△333
その他の包括利益累計額合計	258	241
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,092	14,893
負債純資産合計	38,203	35,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	25,806	26,121
売上原価	19,868	20,554
売上総利益	5,937	5,566
販売費及び一般管理費	5,161	4,961
営業利益	775	604
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	20	22
為替差益	9	29
雇用調整助成金	97	29
その他	35	32
営業外収益合計	166	118
営業外費用		
支払利息	60	45
その他	7	12
営業外費用合計	68	58
経常利益	873	664
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	358	—
石綿健康障害補償金	14	96
事業撤退損	—	304
特別損失合計	372	401
税金等調整前四半期純利益	501	281
法人税等	186	140
四半期純利益	314	141
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	314	141

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	314	141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△36
為替換算調整勘定	△11	△32
退職給付に係る調整額	53	52
その他の包括利益合計	92	△16
四半期包括利益	407	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	124
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。また、従来、工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,965百万円増加し、売上原価は2,041百万円増加し、販売費及び一般管理費は75百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(訴訟)

建設アスベスト横浜第1陣集団訴訟については、最高裁判所より上告棄却・不受理決定がなされたため、損失引当金を145百万円取崩しております。これにより、原判決が確定した原告に対して、損害賠償金及び遅延損害金の支払いをしております。